

国内事業

「防災アラート」と「雹（ひょう）災緊急アラート」の提供を開始

2023年10月から、個人契約者向けWebサービス「ご契約者さま専用ページ」を通じて、お客さま一人ひとりに最適化した、「防災アラート」サービスの提供を開始しました。本サービスでは、個人向け火災保険契約者を対象に、物件所在地の気象予測と過去の保険金支払いデータに基づき、保険の対象に対する被害リスクをAIが算出し、リスクが高まっているお客さまに、防災アドバイスと事前アラートを配信します。

また、2024年6月には、降雹（ひょう）の危険性をお知らせする「雹（ひょう）災緊急アラート」サービスの提供を新たに開始しました。降雹は局所的な気象現象ですが、近年、お車等を中心とした大規模な被害が毎年発生しています。本サービスを通じて、損害を軽減するためのお客さまの行動を後押しするとともに、回避行動の実効性を検証します。

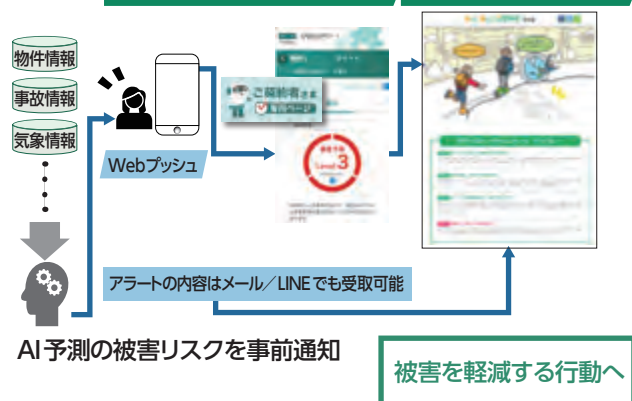
当社は、今後もデジタル技術とデータ分析による、防災・減災サービスの拡充を通じて、安心と安全を提供していきます。

発災予測日の前日～

受信後の流れ

防災アラート受信・内容を参照

事前の備え・回避行動



「防災アラート」サービスイメージ

個別避難計画に基づく避難支援活動をサポートする保険の販売開始

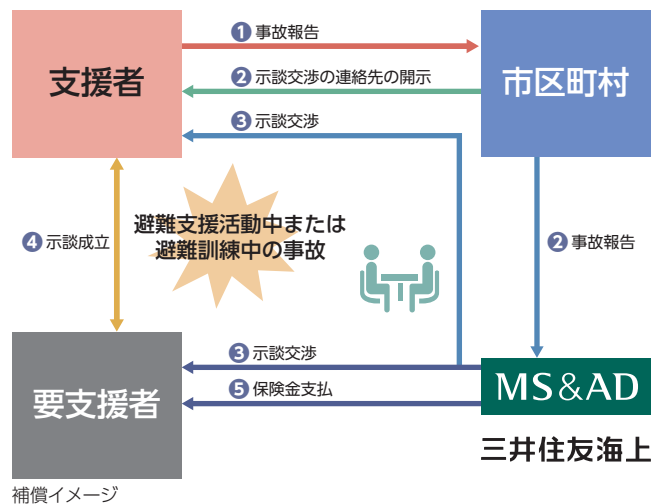
2023年7月から、市区町村が作成する個別避難計画に基づく住民の避難支援活動をサポートする保険の販売を開始しました。

東日本大震災では、高齢者や障がいのある方等、自ら避難行動を取ることが難しい要支援者の逃げ遅れによる被害が多数発生し、迅速かつ確かな住民避難が大きな社会課題として顕在化しました。その後、2021年5月に「災害対策基本法」が改正され、要支援者の情報や避難方法等をまとめる「個別避難計画の作成」が市区町村の努力義務となりました。

本商品では、避難誘導中に支援者が誘導を誤った結果と

して要支援者がケガを負った場合等、個別避難計画に基づく避難支援活動中に発生した事故を補償します。また、避難支援活動中の支援者・要支援者のケガに対する補償規定を盛り込んだ個別避難計画の作成も支援します。

当社は、災害時における自助・共助・公助を促進して被害軽減につなげるとともに、誰一人取り残さない社会の実現に貢献していきます。



中堅・中小企業向け情報提供サイト

「MSコンパス (Mirai Solution Compass)」の開設

2023年6月に中堅・中小企業が抱える、さまざまな経営課題の解決をサポートする情報・サービス提供サイト「MSコンパス (Mirai Solution Compass)」を開設しました。近年の異常気象に伴う大規模な自然災害や社会の急速なデジタル化等、企業を取り巻く環境は日々変化しており、中堅・中小企業が抱える経営課題も千差万別となっています。本サイトを通じて、今までよりも迅速かつ的確に時代の潮流に合わせた情報提供を行い、中堅・中小企業の課題解決を支援していきます。

MSコンパス (Mirai Solution Compass)

<https://mscompass.ms-ins.com>



「MS&ADサイバーリスクファインダー」の提供開始

当社、あいおいニッセイ同和損保、MS&ADインターリスク総研の3社は、米国インシュアテック企業Coalition, Inc.の先進技術を活用したサイバーリスク診断サービス「MS&ADサイバーリスクファインダー」を開発し、当社は補償前後のソリューションのラインアップの1つとして2023年10月から提供を開始しました。

本ソリューションは企業や団体のドメイン^(注1)に紐づいているシステムを外部から診断することで、自社や取引先を含めたサプライチェーン全体のサイバーリスクを可視化することができます。お客さまにはセキュリティ上の課題や被害想

定額、漏えいしたパスワード情報などをまとめた診断レポートを定期的に提供するほか、「ゼロディアタック^(注2)」につながる兆候を捕捉した場合は緊急アラートとして通知を行います。

本サービスの提供を通じて、日本企業のセキュリティレベルの維持・向上に貢献していきます。また、「サイバー攻撃被害の補償」に加えて、予防対策や被害発生後の再発防止といった補償前後の価値を提供することで、サイバー保険の提供価値を変革する取り組みを進めていきます。

(注1) メールアドレスの@より後ろの部分

(注2) OSやアプリケーションの脆弱性に対応するパッチがソフトウェアの開発企業等から提供される前に、その脆弱性を悪用して行われる攻撃の総称

MS&ADサイバーリスクファインダー

<https://www.ms-ins.com/solution/cyber-security-finder/>



MS&ADグループ損保2社の新たなコンタクトセンター開設と共同デスクの立ち上げ

当社とあいおいニッセイ同和損保は、2023年6月に両社の関西エリアのコンタクトセンターを集約し、新拠点となる大阪センターを開設しました。

MS&ADグループでは、中期経営計画(2022-2025)の基本戦略の1つに、「Synergy(グループシナジーの発揮)」を掲げ、グループのミドル・バック部門を中心に共通化・共同化・一体化を深化させる「1プラットフォーム戦略」を推進しています。

この戦略の一環として、お客さまサービス品質や生産性のさらなる向上を図るべく、両社の関西エリアにあるコンタクトセンターを1拠点に集約するとともに、共同デスクを立ち上げることにしました。

共同デスクは2023年10月に立ち上げ、電話以外でもお客さまがお問合せできるよう、オペレータによる有人チャットサービスやオフィシャルWebサイトからの各種手続等、ノンボイスサービスを共同で提供しています。

コンタクトセンター領域の新たな分野となるノンボイスサービスを共同で運営することで、業務の効率化やお客さま対応の品質向上に向けた相互研さんにつなげていきます。

ライドシェア事業向けの自動車保険を販売開始

当社とあいおいニッセイ同和損保は、道路運送法第78条第3号に基づく「自家用車活用事業制度の創設(ライドシェアの一部解禁)」に合わせて、2024年4月からライドシェア事業向けの自動車保険として「移動支援サービス事業用自動車保険特約」の販売を開始しました。

国土交通省は、タクシー事業者の運行管理下において、一般ドライバーが自家用持ち込み車両等で有償運送サービスを

行うこと(ライドシェア事業)について、地域や時期、時間帯などを限定して一部を可能とする通達を発出しました。また、同通達でタクシー事業者が「対人賠償責任補償8,000万円以上および対物賠償責任補償200万円以上の任意保険・共済に加入していること」をライドシェア事業参入の許可基準としていることから本特約の開発に至りました。本特約は、ライドシェア業務中に限定して補償するため、ライドシェア稼働日数に応じた保険料を払い込む仕組みとなっています。

「定時(17時)退社」を経営目標へ

2024年4月よりスタートした中期経営計画(2022-2025)第2ステージで「『定時(17時)退社』を前提とした働き方への変革」を掲げています。

今後、仕事と育児・介護を両立する社員が増加し、社員一人ひとりのスキルアップの必要性が一層高まることを踏まえ、私生活の充実(育児・介護との両立等)や自己実現(スキルアップ)にあてる「定時以降の社員の時間の確保」に、全社を挙げて高い価値観で取り組みます。

なお、大規模災害や業務繁忙期等における残業に対しては柔軟に対応し、シフト勤務やフレックスタイム制等の柔軟な働き方も引き続き推進していきます。

DAO(分散型自律組織)を活用した新たな採用プロジェクトをスタート

当社は、株式会社ガイアックスと共同で、DAOを活用した新たな採用プロジェクトを2023年10月より開始しました。

参加者はDAO内で意見やアイディアを出し合い、参加メンバーの活動(発言・作業・アイディア)に対して参加者が「いいね!」を送り合います。自身の発言やアイディアが評価されたことを可視化し、プロジェクト終了時に、参加メンバーの可視化された評価によって最終的な評価を決定します。そして、高評価を得た学生は当社人事部と面談し、入社を確認します。

Z世代と呼ばれる若い世代の価値観が大きく変化する中、採用活動の透明性や公平性を高めた新たな採用プロセスを構築し、これまで以上に学生の「共感」を生み出し、入社後のギャップやミスマッチを発生させない採用活動を推進します。

海外事業

中国の電気自動車(EV)市場に参入

世界最大、かつ今後も急速な成長が見込まれる中国のEV市場において、当社中国事業は市場参入の取組みを加速しました。

1. EVの課題解決に向けた共同実証実験の開始

当社の先進取組推進拠点の1つ、グローバルデジタルハブ上海^(注1)は、「三井住友海上火災保険(中国)有限公司」(中国現地法人)とともに、2023年6月からEV利用における課題解決に向けた総合的なソリューション提供と新たな保険商品、サービスの研究・開発に関する実証実験を開始しました。

中国のEV市場においては、電池の異常や劣化等による安全性や経済性のリスクが課題であり、特に物流事業者等、車両の保有台数が多く使用頻度が高い企業にとって高い関心事となっています。

グローバルなネットワークとオープンイノベーションにより、EVのリスクを補償する保険や予防サービス等を提供し、脱炭素社会の実現を支援します。

2. 中国太平洋保険を通じたEV自動車保険の引受けを開始

当社の中国現地法人は、2024年1月より、戦略提携パートナーである「中国太平洋保険^(注2)」からEV自動車保険の再保険受再を開始し、中国のEV自動車保険市場に参入しました。中国のEV新車販売台数は、EV補助金、充電インフラの整備といった中国政府による環境政策の後押しもあり、2023年は全新車販売台数の20%超(約670万台)をEVが占め、今後も成長が見込まれます。

中国太平洋保険を通じて同市場の成長を取り込むとともに、中国の環境保全推進に貢献していきます。

(注1) EVのように中国が先行する領域で、保険や補償前後のソリューション開発、先進取組の推進を担う組織

(注2) 中国第3位の損害保険会社

英国進出100周年

当社海外事業は、1924年に英国に初の海外事務所を設立して以降、2024年で100年の節目を迎えました。

その節目を祝い、2024年2月7日に英国・ロンドンで英国進出100周年記念式典を開催しました。式典には、駐英日本大使、元ロンドン市長、英国政府の大臣をはじめとした政府要人のほか、ロイズや保険／ブローカー協会、保険会社、業界関係者など約250人が参加し、1世紀という長きにわたり英国事業を営むことができたことへの感謝を表すとともに、さらなる飛躍・貢献を約束する機会となりました。



式典での鏡開きの様子

ブラジル損害保険最大手ポルトグループと戦略的包括提携契約を締結

2023年8月31日にブラジル最大手の損害保険グループ Porto Seguro S.A.(ポルトグループ)と戦略的包括提携契約を締結しました。

本契約のもと、当社ブラジル子会社のMitsui Sumitomo Seguros S/A.(ブラジル現地法人)とポルトグループの損害保険子会社Porto Seguro Companhia de Seguros Gerais(ポルト社)は、共同保険商品の立ち上げ、ネットワークの相互活用等の分野で提携します。

中南米で最大の経済規模を持つブラジルの損害保険マーケットは、約2.9兆円の規模があり、今後さらなる成長が期待されています。ポルトグループが持つネットワークやノウハウを活用することで、成長著しい同国保険市場において、ブラジル現地法人の一層の事業拡大と収益力強化を実現するとともに、ブラジル国外も含めた当社グループのサービス向上を図ります。

令和6年能登半島地震への対応

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、地震発生当日に本社のある駿河台に自然災害損害サポート対策本部を設置するとともに、お客さま宅で損害調査を行う立会拠点を金沢、新潟に設置しました。また、全国10拠点で分散対応を実施し、拳社体制でお客さま対応に取り組みしました。

特に、2023年7月にリリースした、お客さまがスマートフォンから調査の訪問日時を予約できる「訪問日時予約システム」を本格活用し、お客さまの利便性の向上や被災地のインフラ復旧状況に応じた効率的な立会調査を実現しました。

引き続き、代理店と一体となって、地震保険等の迅速・丁寧な保険金支払いと被災地の復興支援に努めていきます。



立会拠点の様子